

# 2007年3月期 連結決算の概要

2007年5月16日

株式会社日立製作所

**HITACHI**  
Inspire the Next



2007年3月期 連結決算の概要  
2007年5月16日



## Contents

1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2007年3月期 連結決算の概要  
2007年5月16日



## Contents

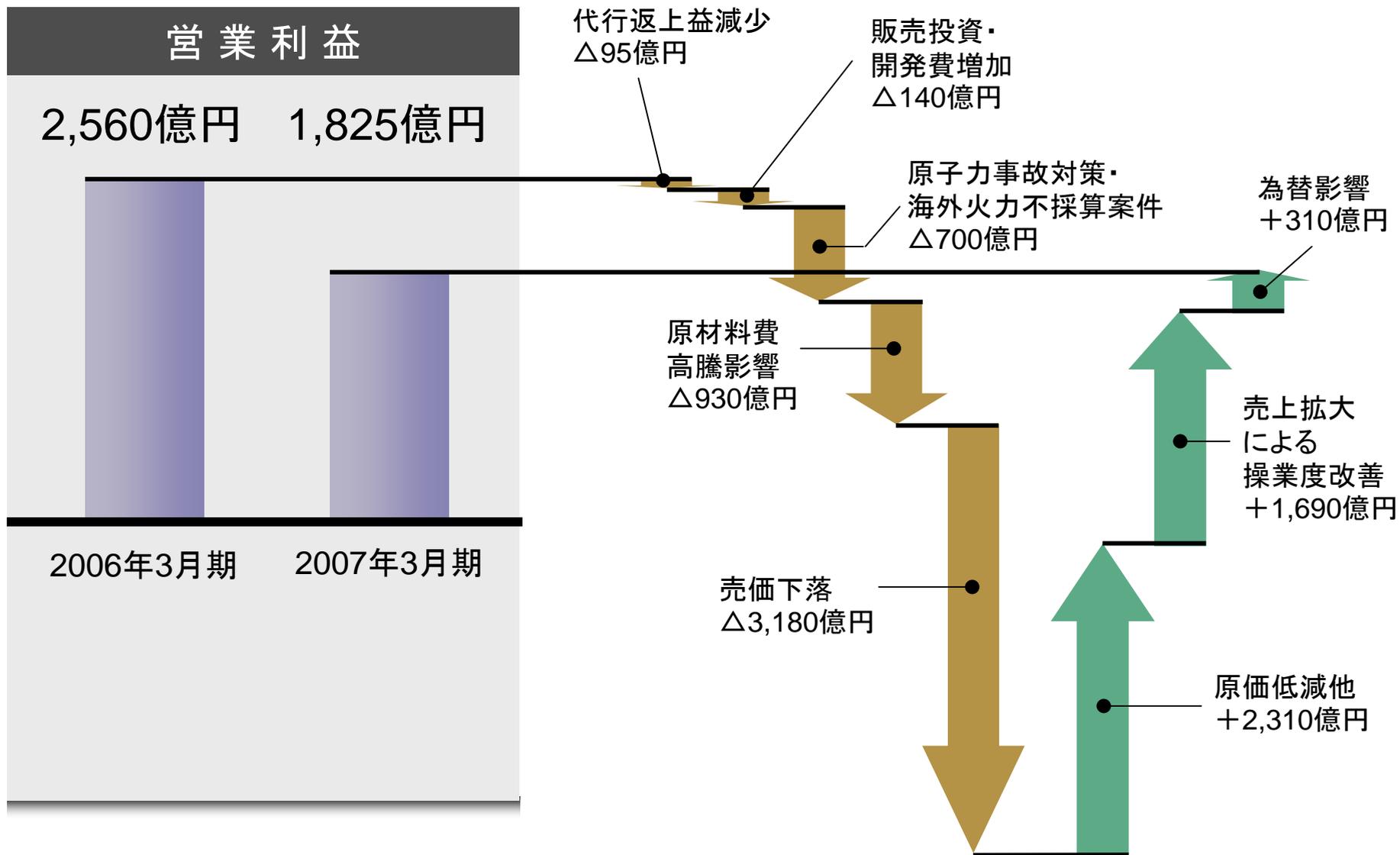
1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

# 1-1. 業績概要

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
売上高	94,648	102,479	108%
営業利益	2,560	1,825	71%
税引前当期純利益	2,748	2,023	74%
少数株主持分控除前利益	1,205	395	33%
当期純利益(損失)	373	△327	-

# 1-2. 営業利益の主な増減要因(前期比)



# 1-3. 国内・海外売上高

単位：億円

	2006年3月期	構成比	2007年3月期	構成比	前期比
国内売上高	58,251	62%	60,936	59%	105%
海外売上高	36,396	38%	41,542	41%	114%
うちアジア	16,192	17%	18,596	18%	115%
うち北米	9,689	10%	10,573	10%	109%
うち欧州	7,484	8%	8,690	9%	116%
うちその他の地域	3,029	3%	3,682	4%	122%
<b>合 計</b>	<b>94,648</b>	<b>100%</b>	<b>102,479</b>	<b>100%</b>	<b>108%</b>

海外売上高比率 41%

# 1-4. 比較連結損益計算書

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
売上高	94,648	102,479	108%
営業利益	2,560	1,825	71%
税引前当期純利益	2,748	2,023	74%
法人税等	1,543	1,628	105%
少数株主持分控除前利益	1,205	395	33%
少数株主持分	831	723	87%
当期純利益(損失)	373	△327	-

# 1-5. 比較連結貸借対照表

単位：億円

	2006年3月期末	2007年3月期末	比較増減
総資産	100,211	106,442	6,230
負債合計	64,766	71,277	6,510
うち有利子負債	24,190	26,874	2,684
少数株主持分	10,368	10,737	369
株主資本	25,077	24,427	△649
株主資本比率	25.0%	22.9%	△2.1
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.68倍	0.76倍	+0.08

# 1-6. 比較連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	6,908	6,150	△758
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△5,013	△7,861	△2,848
フリー・キャッシュ・フロー	1,895	△1,711	△3,606
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△2,616	1,212	3,828

# 1-7. 連結設備投資・連結研究開発費

## (1) 連結設備投資

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
連結設備投資	9,547	10,485	110%
うち一般用	3,974	5,229	132%
うち営業用	5,572	5,255	94%

## (2) 連結研究開発費

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
連結研究開発費	4,050	4,125	102%
売上高比率	4.3%	4.0%	-

# 1-8. 事業部門別売上高

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
情報通信システム	23,609	24,722	105%
電子デバイス	12,044	12,874	107%
電力・産業システム	28,051	30,222	108%
デジタルメディア・民生機器	13,056	15,060	115%
高機能材料	16,002	17,945	112%
物流及びサービス他	12,147	12,135	100%
金融サービス	5,179	5,000	97%
消去又は全社	△15,443	△15,482	-
合計	94,648	102,479	108%

# 1-9. 事業部門別営業損益

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比
情報通信システム	846	603	71%
電子デバイス	204	457	224%
電力・産業システム	925	363	39%
デジタルメディア・民生機器	△357	△584	-
高機能材料	1,100	1,323	120%
物流及びサービス他	195	202	104%
金融サービス	350	235	67%
消去又は全社	△704	△777	-
合計	2,560	1,825	71%

2007年3月期 連結決算の概要  
2007年5月16日



## Contents

1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

## 2-1. 2008年3月期の見通し

単位: 億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
売上高	102,479	105,000	102%
営業利益	1,825	2,900	159%
税引前当期純利益	2,023	3,000	148%
少数株主持分控除前利益	395	1,300	329%
当期純利益(損失)	△327	400	-

## 2-2. 事業部門別売上高の見通し

単位：億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	24,722	24,200	98%
電子デバイス	12,874	12,350	96%
電力・産業システム	30,222	34,000	112%
デジタルメディア・民生機器	15,060	16,300	108%
高機能材料	17,945	18,100	101%
物流及びサービス他	12,135	12,000	99%
金融サービス	5,000	4,800	96%
消去又は全社	△15,482	△16,750	-
合計	102,479	105,000	102%

## 2-3. 事業部門別営業損益の見通し

単位：億円

	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	前期比
情報通信システム	603	730	121%
電子デバイス	457	430	94%
電力・産業システム	363	1,200	330%
デジタルメディア・民生機器	△584	△150	-
高機能材料	1,323	1,270	96%
物流及びサービス他	202	180	89%
金融サービス	235	220	93%
消去又は全社	△777	△980	-
合計	1,825	2,900	159%

2007年3月期 連結決算の概要  
2007年5月16日



## Contents

1. 2007年3月期連結決算の概要
2. 2008年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

## (1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	23,609	24,722	105%	24,200	98%
ソフトウェア/サービス	10,557	11,453	108%	11,000	96%
ハードウェア	13,051	13,269	102%	13,200	99%
営業損益	846	603	71%	730	121%
ソフトウェア/サービス	836	842	101%	820	97%
ハードウェア	10	△240	—	△90	—

## (2) 2007年3月期の状況

### ● 売上高

[前期比 5%増]

- ソフトウェア/サービス増収
  - ・金融機関向けソリューション事業、アウトソーシング事業好調
- ハードウェア増収
  - ・ストレージ、ATMが伸長

### ● 営業損益

[前期比 29%減]

- ソフトウェア/サービス横ばい
  - ・前期の代行返上益計上による今期減益要因をサービス事業がカバー
- ハードウェア赤字
  - ・ディスクアレイサブシステム好調
  - ・次世代通信機器やサーバの開発投資の増加
  - ・ハードディスクドライブ事業の赤字増加

### (3) 2008年3月期の見通し

- ディスクアレイサブシステム堅調
- PC、サーバ事業改善
- ハードディスクドライブ事業改善

### (4) 重点施策

- 強い製品を核としたグローバル市場でのプラットフォーム事業の拡大
- システムソリューション事業の高収益化
- コンサルティング事業を基軸としたサービス・グローバル事業の拡大

### (5) ハードディスクドライブ事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期 (2005年1月-12月)	2007年3月期 (2006年1月-12月)	前期比	2008年3月期(見通し) (2007年1月-12月)	前期比
売上高	4,965	5,681	114%	6,380	112%
営業損失	△270	△437	—	△330	—

### (6) ハードディスクドライブ事業の重点施策

- **新製品の投入加速**
  - ・2007年度新製品比率75%
  - ・経営資源の重点投入(2.5型、3.5型、エンタープライズ)
- **コスト削減の徹底**
  - ・拠点再編による効率向上
  - ・固定費の継続削減
  - ・歩留まり改善、スクラップコスト低減
- **生産性向上による生産能力の増強**
  - ・需要変動に対応するフレキシブルな生産体制の確立

### (1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,044	12,874	107%	12,350	96%
うちディスプレイ事業	1,916	2,003	105%	2,000	100%
営業損益	204	457	224%	430	94%
うちディスプレイ事業	△228	5	—	20	360%

### (2) 2007年3月期の状況

#### ● 売上高

[前期比 7%増]

- 中小型液晶への経営資源の集中により、ディスプレイ事業が伸長
- 日立ハイテクノロジーズが増収

#### ● 営業損益

[前期比 124%増]

- 改革施策が奏功し、ディスプレイ事業が黒字化
- 日立ハイテクノロジーズが増益

### (3) 2008年3月期の見通し

#### ● ディ스플레이事業の黒字定着化

## (1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	28,051	30,222	108%	34,000	112%
営業利益	925	363	39%	1,200	330%

## (2) 2007年3月期の状況

### ● 売上高

[前期比 8%増]

- 日立建機、昇降機、産業機器が好調
- クラリオンの連結子会社化に伴う増収

### ● 営業利益

[前期比 61%減]

- 日立建機、自動車機器、昇降機、産業機器が増益
- 原子力発電所のタービン損傷の補修費用、海外火力プラント建設の追加費用を一括計上

## (3) 2008年3月期の見通し

- 海外プロジェクトの拡大・強化による電力事業の黒字化
- 日立建機、産業機器堅調

## (1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	13,056	15,060	115%	16,300	108%
営業損失	△357	△584	—	△150	—

## (2) 2007年3月期の状況

### ● 売上高

[前期比 15%増]

- プラズマテレビ等の薄型テレビ、DVDカメラが伸長
- 冷蔵庫や洗濯乾燥機等の高付加価値機種が伸長
- 日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションの合併により増加

### ● 営業損失

[前期比 営業損失拡大]

- 薄型テレビ、DVDレコーダー等の価格下落
- ルームエアコンの販売不振

## (3) 2008年3月期の見通し

- 薄型テレビ事業の黒字化をめざす
- 低収益製品の構造転換費用を見込む

### (4) 薄型テレビ事業の状況

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期(見通し)
プラズマテレビ 出荷台数	48万台	77万台	140万台
液晶テレビ 出荷台数	27万台	51万台	80万台

### (5) 薄型テレビ事業の重点施策

- 効率的投資戦略
  - ・大画面製品の開発、北米・日本への販売に経営資源を集中
  - ・生産効率向上による投資回収加速
- 徹底したコストダウン
- 協創による質と量の確保
- プラズマテレビを基軸とした製品・地域最適ミックスの推進
- ワールドワイド5極におけるサプライチェーンマネジメント体制の確立

## (1) 事業の状況

単位: 億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	16,002	17,945	112%	18,100	101%
営業利益	1,100	1,323	120%	1,270	96%

## (2) 2007年3月期の状況

### ● 売上高

[前期比 12%増]

- 日立金属: エレクトロニクス関連分野、自動車関連分野を中心に好調に推移
- 日立化成工業: 半導体関連分野を中心に増収
- 日立電線: 電線、ケーブルを中心に伸長

### ● 営業利益

[前期比 20%増]

- 売上増とコスト削減効果等により日立金属、日立化成工業、日立電線いずれも増益

## (3) 2008年3月期の見通し

- 日立金属と日立化成工業堅調
- 日立電線減益

## 3-6. 物流及びサービス他部門／金融サービス部門

### (1) 物流及びサービス他部門の状況

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	12,147	12,135	100%	12,000	99%
営業利益	195	202	104%	180	89%

### (2) 金融サービス部門の状況

単位：億円

	2006年3月期	2007年3月期	前期比	2008年3月期(見通し)	前期比
売上高	5,179	5,000	97%	4,800	96%
営業利益	350	235	67%	220	93%

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化  
（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新  
（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円／ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保  
（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動

**HITACHI**  
Inspire the Next 